

2017年(平成29年)

6月12日月曜日

発行所 読売新聞東京本社 TEL 100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話 (03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

# 高齢者に空き家紹介

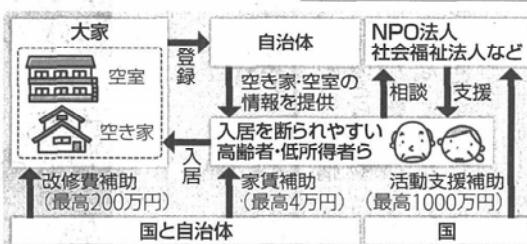
## 改修費や家賃補助 今秋から



NPO法人「自立支援センターふるさとの会」の支援を受け、高齢者の仲間と一緒に暮らす男性

新制度は、耐震性や一定の居住面積があることを条件に、高齢者らの入居を拒まない空き家・空室を自治体に登録してもらい、入居者を募集するというもの。住宅を使いやすくするための改修をする場合、空き家の所有者に最高200万円の改修費補助する。入居者が低所得の場合には、入居時の家賃債務保証料に最高6万円、家賃についても最高月4万円を補助する。入居や連帯保証人の家探しがスムーズに進むよう、入居や連帯保証人の

困っている高齢者らに情報提供したり家賃補助したりする仕組み。最高200万円の改修費補助も行う方針で、同省は「急増する空き家の有効活用にもつながる」としている。



相談に応じたり、見守りなどの生活支援をしたりするNPO法人や社会福祉法人を「居住支援法人」に指定し、最高1000万円の活動支援費を補助する。国は今年度予算で改修費に約20億円、家賃補助などに約3億円を確保。2020年度末までに17万5000戸の登録を目指す。

孤独死や家賃滞納への不安から、高齢者や低所得者は賃貸物件への入居を断られることが多い。日本賃貸住宅管理協会の14年度の調査では、65%の大家が、单身の高齢者世帯は今後10年で100万世帯増えて身の高齢者の入居に「拒否感がある」と回答した。

東京都では、65%の大家が、单身の高齢者世帯は今後3年は約820万戸に増えた。老朽化した空き家は倒壊の危険に加え、治安や景観の悪化を招くなど問題が多く、国交省は空き家を高齢者らの住まいとして活用する制度を検討してきた。

高齢者らに空き家を提供し、生活支援をしているNPO法人「自立支援センターふるさとの会」(東京都)

## 家探しの不安に国支援

台東区)の滝脇憲・常務理事は「きめ細かな生活支援で大家の不安感が和らげ(都市経済学)の話「お年寄りは、空き家を貸すとする寄りや低所得者が住宅を見ても増えるだろう」として、つけやすくなる上、空き家も減つて一挙両得だ。見守りなどの支援をする団体をりなこの支援をする団体を自治体がチェックし、サービスの質を確保することが重要になる」